

2024年度CEOスモールミーティング 2024年6月25日（火）

スピーカー：代表取締役社長執行役員 鳥取 三津子

代表取締役副社長執行役員 斎藤 祐二

取締役副社長執行役員 青木 紀将

執行役員 総務本部長 野田 靖

執行役員 財務・経理本部長、経営管理本部長 弓崎 雅夫

冒頭、鳥取より今後の成長戦略について株主総会資料を用いて説明

続いて、野田より事前質問について回答

主な質疑応答

Q CORSIA[i]は既存の航空会社に有利なルールだと思うが、これを持続可能なものと捉えてよいのか。新興国の航空会社に配慮する必要があるため、既存の航空会社の負担を増やすべきだという批判によるルール変更が将来起こる可能性があるが、どう考えているか。

A 現在のルールは新興国の航空会社の成長を促進するスキームになっている。既存の航空会社が新興国の成長をサポートする形で、新興国に有利なものと捉えている。一方、今後の環境変化に応じた対応も可能。例えば、機材の導入については、更新スケジュールを後ろ倒しするなどの対応が考えられる。現時点では、将来の増便機会を捉えるために、機材のスロットを確保して発注しておくことが非常に重要だと判断している。

Q ジェット燃料の不足についてどう考えているか？調達元との契約をより長期で安定したものにすることは可能か？

A 現時点では燃料調達に問題はない。燃料は輸入するしかないが、調達元との契約などを通じて協力しながら対応していく。政府が掲げるインバウンド6,000万人の目標は私たちだけでは達成できないので、一民間企業だけでなく、国との連携も必要となると考えている。

Q オーバーツーリズムに対し航空会社ができること、今やっていることはあるか？

A オーバーツーリズム対策として、地方分散を重視し、新たな需要を創出する必要性は認識している。幹線だけでなく地方にもESG的な観点から需要を喚起し、地域誘客のために支社を立ち上げた。また、人口減少に対応するため、観光産業の生産性向上も重要視しており、これらの施策には以前から取り組んでいる。さらに、GSTC[iii]という宿泊施設認証制度をサポートし、民泊のクオリティを見える化することで宿泊の平準化を図っている。これらの取り組みを通じて、オーバーツーリズムの緩和と持続可能な観光産業の実現を目指している。

Q グランドハンドリングを含めたグループ全体の社員とのエンゲージメントはどうなっているか。人件費や委託費が上がる中で、インフレ、委託先の処遇改善、生産性改善について教えてほしい。

A 委託料金をしっかり上げ、委託先社員の賃金アップをすることに真っ先に取り組んでいる。外航との契約単価もかなりの額で上げている。職場環境や施設のリニューアルも、自社だけではできない中、国の支援をいただいて実現している。待遇や職場環境の改善には大変力を入れている。委託先会社のグランドハンドリングを担当している方々の賃金アップに直接的につながるよう、細かく配慮している。

Q コロナを経て求められるものも変化していると思うが、問題意識は何に関してあるか？

A サービスのアンケートなどを通じて、世の中の価値観の変化が、コロナによってスピードアップしていると感じている。航空以外の分野での事業性を高める必要性があり、お客さまに日常的に価値を提供する会社にならなければならないと考えている。

Q 旅行に対する意識も変わってきていて、単なる移動手段としてではなく、どの航空会社を選ぶかが重要になっている。選ばれるための仕組みをどう作るのか？

A これまで日本人のお客さま向けを意識していたが、日本と外国のお客さまで求める商品やサービスが違うことは認識しているため、意識して取り組んでいく。

Q EBIT3,000億円を達成するために、経営リソースをどのように活用していくのか？

A リソースとしては、マイルは経済圏が広がれば利益がもっと伸びる。ただ、今ある4つの事業を地道に伸ばしても3,000億円になるかという限りがあると思っており、M&Aのようなことも考えながらやらないといけないと感じている。具体的に進んでいるものはないが、その必要性はよく認識している。

---

[i] Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation：国際線において2019年のCO2排出量の基準値超過分に対して排出権の購入などを義務付ける制度

[ii] The Global Sustainable Tourism Council：持続可能な旅行および観光のための国際基準を制定・管理するグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会